

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 11 社、関連会社 1 社で構成されている。

事業は、当社の電気事業を中心に、電気事業の補完・支援又は経営資源の有効利用等を目的とした、建設業とその他の事業から成り立っている。

その事業内容及び当社と主な関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりである。

【電気事業】

- ・当社は、一般電気事業を営んでおり、沖縄県を供給区域とし、当社の発生電力に他から受電する電力を合わせ、これをお客さまに供給している。

【建設業】

- ・当社の電力設備の調査・設計・施工業務等を行っている。

(株)沖電工[子会社]	: 配電工事の請負施工
沖電設計(株)[子会社]	: 電気設備工事の調査・設計及び工事監理
沖縄新エネ開発(株)[子会社]	: 新エネルギー発電システムに関する調査・設計・施工、工事管理及び運転保守管理

【その他の事業】

- ・当社に対する電気機械設備の委託運転、電気機械器具の販売及び修理、コンピュータの運用・管理、ビル敷地の賃貸業等の業務を行っている。

[電気事業に必要な周辺関連業務]

沖電企業(株)[子会社]	: 電気機械器具の販売及び修理等、車両・物品リース
沖縄プラント工業(株)[子会社]	: 電気機械設備の委託運転等、電気・機械設備の保守点検及び工事の請負
沖縄電機工業(株)[子会社]	: 電気計器の修復及び検定代弁等、電気設備の機材販売

[情報・通信事業]

沖電情報サービス(株)[子会社]	: コンピューターの運用・管理業務の請負
(株)アスル沖縄[子会社]	: PHSサービスの提供
沖縄通信ネットワーク(株)[子会社]	: 電気通信回線の提供

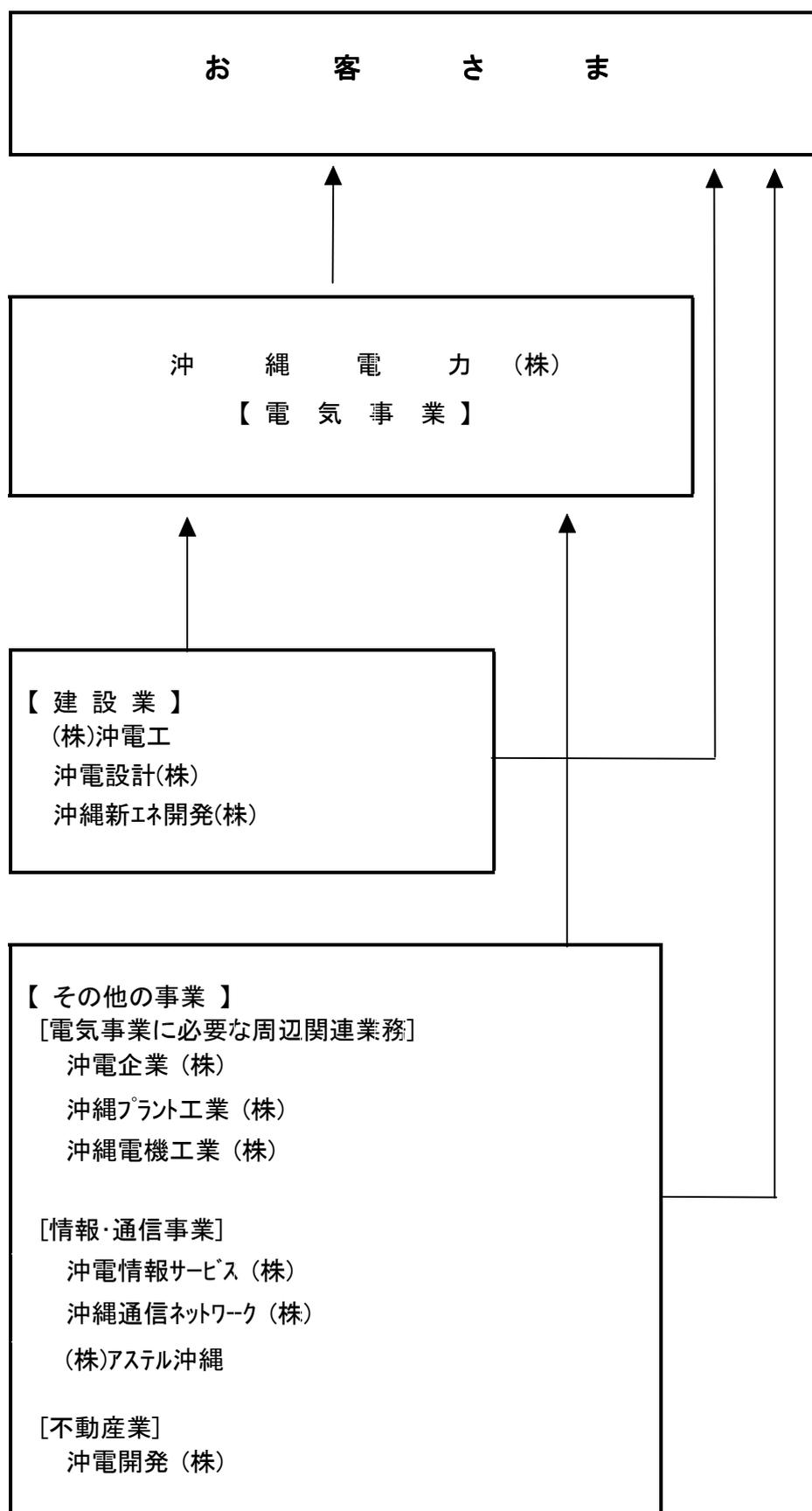
[不動産業]

沖電開発(株)[子会社]	: 土地建物の管理・売買・賃貸借等
--------------	-------------------

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分と区分内容は同一である。

以上の事項を系統図で示すと次のとおりである。

(系統図)



(注) 記載は全て連結子会社

経 営 方 針

電気事業を取り巻く経営環境は、本年3月からの電力の小売り部分自由化の実施や、さらにはCO₂を始めとする温室効果ガス排出削減等の環境問題に対する電気事業者としての積極的な取り組みが求められるなど、一層厳しさを増すものと予想されます。

このような環境変化を踏まえ、当社では平成11年6月に「電力の安定供給の確保」「本土並み電気料金水準およびサービス内容の確保」「適正利益水準の確保」「お客さま、株主・投資家から深く信頼される沖縄電力の確立」の4つを経営の基本目標とする長期経営計画の見直しを行い、その実現に全社を挙げて取り組んでいるところであります。

また、長期経営計画に基づき、「今後10年間の設備投資額を3,500億円程度に抑制」「効率的・合理的な設備保全による修繕費の抑制」「要員1,500人台体制の維持」「負荷平準化の推進」「離島における供給コストの低減」等の経営目標を定め、一層の経営の合理化、効率化を進めております。

このように業務全般にわたる効率化を着実に進め、健全な経営の実現を目指すとともに、公益事業として、お客さま利益と株主利益の権衡に配慮しつつ、安定配当の継続に努めてまいります。

このような認識に立って、以下に掲げる事項に重点的に取り組んでまいります。

- 1．お客さまの視点に立った営業活動の強力な展開
- 2．徹底したコスト低減と業務運営の効率化の推進
- 3．効率的な電力供給システムの構築と強化
- 4．活力ある職場環境と人材育成
- 5．環境への調和と新エネルギーの導入推進
- 6．「百添会」の総合力の発揮
- 7．地域社会への貢献

経 営 成 績

1. 当期の概況

(1) 需給の概況

平成 11 年度の沖縄県経済は、個人消費は全体として力強さがみられないものの、住宅建設が前年度を上回ったことや入域観光客数が引き続き好調を維持したこと、また、前年度に続く経済対策の効果などにより、総じて明るい動きが広がりました。

当年度の電気事業におきましては、販売電力量が家庭用電灯や業務用電力などの民生用においてお客さま数や入域観光客数の伸びによる増加があったものの、前年度の高気温による需要増の反動などから前年度を下回り、また産業用においても、セメント製造業の需要が増加したものの、食料品製造業、鉄鋼業などの需要が前年度を下回ったことなどにより、電灯・電力合計で 65 億 58 百万 kWh、前年度に比べ 0.9% 減となりました。

電灯、電力別では、電灯が前年度に比べ 0.4% 減の 25 億 82 百万 kWh、電力が 1.2% 減の 39 億 76 百万 kWh となりました。

なお、当年度中の最大電力は、前年度実績を 1 万 5 千 kW 下回る 1.1% 減の 132 万 2 千 kW となりました。

供給面におきましては、既設設備の適切かつ効率的な運用により、安定した電力供給を維持することができました。

(2) 収支の概要

当年度の収支につきましては、収入面では、電気事業において販売電力量の減少や燃料費調整制度の影響により、売上高（電気事業営業収益）が前年度に比べ減少したものの、その他事業において建設業や情報・通信業を営む子会社が新たに連結子会社となったこともあり売上高合計は、4.0% 増の 1,418 億 20 百万円となり、経常収益合計では 4.0% 増の 1,421 億 80 百万円となりました。

支出面では、電気事業において、人件費、燃料費、減価償却費、支払利息等の減少に加え、経営全般にわたる効率化の推進や諸経費の節減に努めたものの、連結子会社の増加によりその他事業を含めた経常費用合計は 0.7% 増の 1,311 億 57 百万円となりました。以上により、当期経常利益は 71.0% 増の 110 億 23 百万円となりました。

また、当年度は退職給与引当金において、計上基準を変更したことによる過年度引当不足額 34 億 17 百万円を特別損失として計上したことにより、税金等調整前当期純利益は 76 億 5 百万円となりました。

当期純利益につきましては、当年度より税効果会計を全面適用したことに伴い、法人税等調整額を 16 億 15 百万円計上した結果、42 億 62 百万円となりました。

(3) 利益配分

当社は、1株につき年50円の安定配当の継続を基本とし、当年度末の配当は中間配当と同じく、1株につき25円とすることとしております。

今後とも業務全般にわたる合理化、効率化を推進し、安定配当の継続に努力してまいります。

なお、内部留保資金につきましては、電力の安定供給のための設備投資資金等に活用することとしております。

2. 次期の見通し

平成12年度の販売電力量は65億60百万kWh(対前年度比100.0%)とほぼ前年並みを予想しております。

収支につきましては、電気事業において燃料費調整制度による収入増が見込まれることなどから、その他事業を含めた売上高合計は前年度に比べ3.7%増の1,470億円程度と見込んでおりますが、「退職給付会計」導入に伴う変更時差異の償却や原油価格の上昇に伴う燃料費の増加などから、経常利益は70億円程度、当期純利益は40億円程度を見込んでおります。

なお、「退職給付会計」の導入に伴う変更時差異につきましては、平成12年度および13年度の2年で均等償却を行う予定であります。

連結収支比較表

(単位：百万円，%)

項 目		11年度 (A)	10年度 (B)	増 減		構 成 比	
				(A - B)	(A / B)	11年度	10年度
経 常 事 業 収 益	電 灯 料	58,724	60,539	1,815	97.0	41.3	44.3
	電 力 料	70,944	73,210	2,265	96.9	49.9	53.6
	小 計	129,668	133,749	4,081	96.9	91.2	97.9
	そ の 他 収 益	2,182	929	1,252	234.7	1.5	0.7
	[電気事業売上高]	[131,571]	[134,471]	[2,900]	[97.8]	[92.5]	[98.4]
	小 計	131,850	134,679	2,828	97.9	92.7	98.6
	(その他事業売上高)	(52,767)	(17,919)	(34,848)	(294.5)	(37.1)	(13.1)
	そ の 他 事 業	52,920	18,060	34,859	293.0	37.2	13.2
	相 殺 消 去	42,590	16,086	26,503	264.8	30.0	11.8
	(連結売上高)	(141,820)	(136,319)	(5,500)	(104.0)	(99.7)	(99.8)
連結経常収益合計	142,180	136,652	5,527	104.0	100.0	100.0	
経 常 費 用	人 件 費	16,295	17,721	1,426	92.0	12.4	13.6
	電 燃 料 費	17,983	18,988	1,005	94.7	13.6	14.6
	修 繕 費	17,252	16,920	331	102.0	13.2	13.0
	減 価 償 却 費	23,861	25,275	1,413	94.4	18.2	19.4
	他社購入電力料	13,346	14,380	1,034	92.8	10.2	11.1
	支 払 利 息	9,426	10,435	1,009	90.3	7.2	8.0
	公 租 公 課	6,135	6,282	147	97.7	4.7	4.8
	そ の 他 費 用	17,545	16,004	1,540	109.6	13.4	12.3
小 計	121,845	126,010	4,165	96.7	92.9	96.8	
そ の 他 事 業	51,144	16,985	34,158	301.1	39.0	13.0	
相 殺 消 去	41,832	12,789	29,042	327.1	31.9	9.8	
連結経常費用合計	131,157	130,206	950	100.7	100.0	100.0	
[電気事業経常利益]	[10,005]	[8,669]	[1,336]	[115.4]			
連結当期経常利益	11,023	6,446	4,577	171.0			
特 別 損 失	3,417	-	3,417	-			
税金等調整前当期純利益	7,605	6,446	1,159	118.0			
法人税、住民税及び事業税	4,798	4,441	357	108.1			
法人税等調整額	1,615	22	1,593	7125.0			
少数株主利益	159	54	105	293.3			
[電気事業当期純利益]	[2,725]	[4,843]	[2,118]	[56.3]			
連結当期純利益	4,262	1,973	2,289	216.0			

連結貸借対照表

平成12年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当期末	前期末	比 較	科 目	当期末	前期末	比 較
固定資産	362,573	320,524	42,048	固定負債	255,896	228,697	27,199
電気事業固定資産	257,402	267,844	10,442	社 債	8,000	-	8,000
汽力発電設備	68,528	76,826	8,297	長期借入金	233,343	213,470	19,872
内燃力発電設備	17,584	19,163	1,578	退職給与引当金	11,901	8,283	3,618
送電設備	54,376	53,960	416	持分法適用に伴う負債	-	4,204	4,204
変電設備	37,527	38,232	705	その他の固定負債	2,651	2,739	87
配電設備	63,797	64,816	1,018				
業務設備	15,042	14,301	741	流動負債	73,273	58,750	14,523
その他の電気事業 固定資産	545	545	-	1年以内に期限 到来の固定負債	25,265	23,749	1,515
その他の固定資産	22,181	2,361	19,819	支払手形及び買掛金	13,070	6,910	6,159
固定資産仮勘定	71,017	39,967	31,049	未払税金	3,866	4,166	299
建設仮勘定及び 除却仮勘定	71,017	39,967	31,049	コーポラル・パ・ハ	5,000	-	5,000
投資等	11,972	10,350	1,622				
長期投資	3,829	2,488	1,340				
長期繰延税金	-	1,184	1,184				
繰延税金資産	7,274	-	7,274	その他の流動負債	26,071	23,923	2,147
その他の投資等	880	6,790	5,910				
貸倒引当金(貸方)	12	113	100				
流動資産	30,175	24,056	6,119	負債合計	329,169	287,447	41,722
現金及び預金	15,286	16,106	819	少数株主持分	623	339	283
受取手形及び 売掛金	6,314	3,276	3,038	資本金	7,586	7,437	148
たな卸資産	6,183	3,225	2,958	資本準備金	7,141	7,290	148
繰延税金資産	875	-	875	連結剰余金	48,228	42,066	6,161
その他の流動資産	1,619	1,568	50		62,956	56,794	6,161
貸倒引当金(貸方)	104	120	16	自己株式	0	0	0
				資本合計	62,956	56,794	6,161
合 計	392,749	344,581	48,167	合 計	392,749	344,581	48,167

連 結 損 益 計 算 書

平成11年4月1日から
平成12年3月31日まで

(単位：百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	比 較	科 目	当 期	前 期	比 較
営業費用	120,298	115,684	4,614	営業収益	141,820	136,319	5,500
電気事業営業費用	108,891	113,494	4,602	電気事業営業収益	131,571	134,471	2,900
その他事業営業費用	11,406	2,189	9,217	その他事業営業収益	10,249	1,847	8,401
営業利益	(21,521)	(20,635)	(886)				
営業外費用	10,858	14,522	3,663	営業外収益	360	333	27
支払利息	9,720	10,442	721	受取配当金	13	21	8
持分法による投資損失	-	3,161	3,161	受取利息	36	41	4
その他の営業外費用	1,138	918	219	固定資産売却益	29	14	14
				物品売却益	71	35	35
				その他の営業外収益	209	219	10
当期経常費用合計	131,157	130,206	950	当期経常収益合計	142,180	136,652	5,527
当期経常利益	11,023	6,446	4,577				
特別損失	3,417	-	3,417				
税金等調整前 当期純利益	7,605	6,446	1,159				
法人税、住民税及び事業税	4,798	4,441	357				
法人税等調整額	1,615	22	1,593				
少数株主利益	159	54	105				
当期純利益	4,262	1,973	2,289				

連結剰余金計算書

平成 11 年 4 月 1 日から

平成 12 年 3 月 31 日まで

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	比 較
連結剰余金期首残高	44,649	41,023	3,625
連結剰余金期首残高	42,066	-	42,066
その他の剰余金期首残高	-	40,367	40,367
利益準備金の期首残高	-	655	655
過年度税効果調整額	2,582	-	2,582
連結剰余金増加高	165	-	165
子会社増加による増加高	79	-	79
子会社の増資による増加高	85	-	85
連結剰余金減少高	848	930	81
持分法適用会社の増加に伴う減少高	-	99	99
配 当 金	751	743	7
役 員 賞 与	97	87	10
当 期 純 利 益	4,262	1,973	2,289
連結剰余金期末残高	48,228	42,066	6,161

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 299,917百万円

2. 社債の債務履行引受契約 2,000百万円

3. リース取引

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	業務設備	その他	合計
取得価額相当額	1,483百万円	636百万円	2,119百万円
減価償却累計額相当額	1,090百万円	268百万円	1,358百万円
期末残高相当額	392百万円	368百万円	760百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	463百万円
1年超	297百万円
合計	760百万円

なお、「取得価額相当額」及び「未経過リース料期末残高相当額」は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	435百万円
減価償却費相当額	435百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	その他の固定資産	合計
取得価額	251百万円	251百万円
減価償却累計額	167百万円	167百万円
期末残高	84百万円	84百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	54百万円
1年超	101百万円
合計	155百万円

なお、「未経過リース料期末残高相当額」は未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

(3) 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	67百万円
減価償却費	34百万円

4. 追加情報

前連結会計年度において税効果会計は、未実現利益の消去により生ずる連結利益の増減に対してのみ税効果を認識し、法人税等の期間配分を行っていたが、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から、税効果会計を全面適用し連結財務諸表を作成している。

これに伴い、従来の税効果を部分適用した場合と比較し繰延税金資産は3,999百万円(固定資産3,136百万円、流動資産862百万円)増加し、当期純利益は1,379百万円、連結剰余金期末残高は3,962百万円多く計上されている。なお、当連結会計年度から電気事業会計規則の改正により、「長期繰延税金」は科目の名称を「繰延税金資産」に変更した。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当 期

(平成12年3月31日現在)

繰延税金資産	
[固定の部]	
未実現利益の発生に係る調整	4,138百万円
税務上の繰越欠損金	2,373百万円
退職給与引当金超過額	1,721百万円
その他	1,421百万円
計	<u>9,654百万円</u>
[流動の部]	
未払事業税否認	287百万円
賞与引当金繰入超過額	276百万円
その他	336百万円
計	<u>900百万円</u>
繰延税金資産小計	10,554百万円
評価性引当額	<u>2,373百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>8,181百万円</u>
繰延税金負債	
[固定の部]	
特別償却準備金	6百万円
[流動の部]	
債権債務の消去に伴う貸倒引当金の修正	<u>24百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>31百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>8,150百万円</u></u>

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当 期

(平成12年3月31日現在)

親会社の法定実効税率	35.0 %
欠損会社による影響	4.0
交際費等永久に損金不算入の費用	2.5
税額控除	2.4
親会社より高い実効税率の子会社の利益	0.9
その他	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>41.9</u></u>

連結キャッシュ・フロー計算書

平成11年4月 1日から

平成12年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	当 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	7,605
減価償却費	24,687
固定資産除却損	1,998
退職給与引当金の増加額	3,057
受取利息及び受取配当金	50
支払利息・割引料	9,720
売上債権の増加額	643
たな卸資産の増加額	1,188
その他流動資産の減少額	351
仕入債務の増加額	1,116
その他流動負債の増加額	2,063
適格退職年金過去勤務債務未払金の減少額	453
その他	305
小 計	47,959
利息及び配当金の受取額	51
利息の支払額	9,787
法人税等の支払額	5,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	58,821
投融資による支出	1,394
定期預金の預入による支出	2,043
定期預金の払戻による収入	3,094
その他	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	8,000
長期借入れによる収入	38,307
長期借入金の返済による支出	24,637
短期借入れによる収入	4,100
短期借入金の返済による支出	5,677
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	15,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	10,000
配当金の支払額	751
その他	169
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,171
現金及び現金同等物の減少額	2,462
現金及び現金同等物の期首残高	13,862
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	2,636
現金及び現金同等物の期末残高	14,035

(連結キャッシュ・フロー関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成12年3月31日現在)

現金及び預金	15,286百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,253百万円
その他の流動資産(公社債投資信託)	2百万円
現金及び現金同等物	<u>14,035百万円</u>

連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10社

株式会社沖電工(*1)

沖電企業株式会社

沖縄プラント工業株式会社

沖縄電機工業株式会社

沖電開発株式会社(*2)

沖電情報サービス株式会社(*2)

沖電設計株式会社(*2)

株式会社アステル沖縄(*1)

沖縄新工ネ開発株式会社(*1)

沖縄通信ネットワーク株式会社(*1)

なお、(*1)の4社については、財務諸表等規則の改正に伴い、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められるため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。また、(*2)の3社については、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。

非連結子会社 1社

非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当なし

なお、前連結会計年度まで持分法を適用していた3社については、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められるため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 2社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

(4) 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券・・・移動平均法による原価法

たな卸資産・・・月総平均法による原価法

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 償却方法

有形固定資産・・・定率法、但し、一部連結子会社は定額法

無形固定資産・・・定額法

(2) 耐用年数

法人税法に定める耐用年数

(c) 重要な引当金の計上基準

(1) 退職給与引当金

従業員の退職給与の支給に充てるため、従来、自己都合退職による期末要支給額の40%を計上していたが、当連結会計年度より、主として自己都合退職による期末要支給額の現価相当額を計上する方法に変更した。この変更は、翌期から適用される退職給付会計の導入に備えて、従業員の平均残余勤務年数

等を調査した結果、並びに最近の金利情勢等も勘案した結果、従来の基準によると、従業員の退職給与の支給に備えておくべき金額としては不足するため、財政状態の健全化と合理的な期間損益計算を図るために退職給与引当金の計上方法の見直しを行ったものである。

この変更に伴い、過年度に係る影響額3,417百万円を特別損失に計上している。また、退職者の影響もあり、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、営業費用は100百万円少なく、営業利益、当期経常利益はそれぞれ同額だけ多く、税金等調整前当期純利益は3,317百万円少なく計上されている。

(ロ) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、親会社は法人税法の規定による繰入限度(実績繰入率)相当額及び個別に必要と認められた額を計上している。

連結子会社は、法人税法の規定による繰入限度(法定繰入率)相当額及び個別に必要と認められた額を計上している。

(d) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(e) 適格退職年金制度の採用

親会社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用している。

親会社の過去勤務債務は、直前年金財政年度末現在の額を一括して費用処理している。

連結子会社の計算期間末の過去勤務債務総額は、257百万円である。

(f) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし金額が1億円以下の場合は、一括償却している。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）

（単位：百万円）

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	134,471	1,847	136,319	-	136,319
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	16,071	16,071	(16,071)	-
計	134,471	17,919	152,390	(16,071)	136,319
営業費用	114,677	16,958	131,635	(15,951)	115,684
営業利益	19,794	961	20,755	(120)	20,635
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	338,280	12,310	350,590	(6,009)	344,581
減価償却費	25,275	319	25,594	(307)	25,287
資本的支出	37,836	455	38,291	(361)	37,930

当連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

（単位：百万円）

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	131,571	4,642	5,607	141,820	-	141,820
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	20,145	21,526	41,672	(41,672)	-
計	131,571	24,787	27,134	183,492	(41,672)	141,820
営業費用	111,700	23,112	26,449	161,263	(40,964)	120,298
営業利益	19,870	1,674	684	22,229	(707)	21,521
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	368,500	12,870	31,075	412,446	(19,697)	392,749
減価償却費	23,872	77	1,626	25,576	(889)	24,687
資本的支出	54,600	29	6,130	60,760	(1,934)	58,825

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気設備工事の調査・設計・施工
その他の事業	電気機械器具の販売及び修理、車両及び物品リース 電気機械設備の委託運転、電気計器の修復及び検定代弁 土地建物の管理・売買・賃貸借及びこれらの仲介 コンピュータに関するシステム設計・分析並びにソフトウェア開発受託と販売 電気通信事業法に基づく電気通信事業

3. 当連結会計年度より、建設業を営む子会社が新規に連結子会社となったため、建設業セグメントを区分掲記している。なお、前連結会計年度のその他の事業セグメントには当該会社は含まれていない。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給与引当金の計上方法を変更した。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の電気事業の営業費用は、126百万円減少し、営業利益は同額だけ増加しており、建設業およびその他の事業の営業費用は、それぞれ10百万円、15百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額だけ減少している。

(b) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

(c) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はない。

生産及び販売の状況【電気事業】

生産の状況

発電設備

(単位：千 kW)

項 目	平成 12 年 3 月末		平成 11 年 3 月末	
	最大出力	構成比(%)	最大出力	構成比(%)
汽 力	1,027	71.1	1,027	71.1
内 燃 力	418	28.9	418	28.9
計	1,445	100.0	1,445	100.0

発電電力量

(単位：百万 kWh)

項 目	当 年 度	前 年 度	前 年 比 (%)
火 力	5,355	5,431	98.6
自 社 計	5,355	5,431	98.6
他社受電	2,056	2,022	101.7
揚 水	56	6	922.2
合 計	7,355	7,447	98.8

販売の状況

販売電力量

(単位：百万 kWh)

項 目	当 年 度	前 年 度	前 年 比 (%)
電 灯	2,582	2,592	99.6
電 力	3,976	4,024	98.8
合 計	6,558	6,616	99.1

特定規模需要については電力に含む。

電気料収入

(単位：百万円)

項 目	当 年 度	前 年 度	前 年 比 (%)
電 灯	58,724	60,539	97.0
電 力	70,944	73,210	96.9
合 計	129,668	133,749	96.9

百万円未満は切り捨てて表示。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	当 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
固定資産に属するもの			
株 式	1,610	2,331	720
債 券	322	322	0
その他	-	-	-
小 計	1,932	2,654	721
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	1,932	2,654	721

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券

東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券

日本証券業協会公表の最終売買価格

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産 非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,023 百万円

中期国債ファンド

2 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項なし。